

年頭あいさつ



読谷村長
石嶺 傳 實

村民の皆様、新年明けましておめでとございます。平成25年、巳年が始まるに当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。村民の皆様には、日頃から村政に対する深いご理解とご協力を賜り、こころよりお礼を申し上げます。

振り返りますと、一昨年3月に発生した東日本大震災による未曾有の大災害は、原発事故の被害も含め、日本全土に深い爪痕を残し、今もお私たちの日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしております。その中でも特にクリーンエネルギーへの関心の高まり、防災・減災意識の高揚等、様々な領域で震災を契機とした変化が生じております。

読谷村におきましては、地域における自主防災組織が設立され、地震発生時に想定される津波被害による危険区域を想定したハザードマップの作成を進めているところであります。さらには、読谷村地域防災計画の見直しや災害時要援護者支援計画を策定することで、より精度の高い防災・減災政策を図り、地域の皆様方の安心・安全の確保のために、行政そして地域と一

丸となつて取り組んでまいりたいと考えております。

昨年は、沖縄が異民族支配から本土復帰を果たして40年目の大きな節目の年でもありました。その中で、読谷村全体をキャンパスとして「読谷学部」「健康体育学部」「農学部」「観光学部」からなるヨミタン大学が本格的に開校いたしました。特に「読谷学部」では、復帰前後の沖縄の歩みを、読谷村の名誉村民であります比嘉秀平氏と屋良朝苗氏の人柄や功績をとおして振り返り、これからの村づくりのあり方について議論を深めてまいりました。

MV22オスプレイの強行配備、米軍人による事件・事故等、基地があるが故の問題には枚挙にいとまがなく、昨年11月に本村で発生した中学生暴行事件も含め、絶対に許されるものではありません。村民の皆様方の生命と財産、安心・安全を守る立場から、日本の安全保障が沖縄の基地被害の上に成り立っているという現状、復帰40年が経過した今も、占領地と何ら変わらない沖縄の

現状を、日米両政府へ強く訴え、今後もその解決に向け取り組みをいく所存であります。

また、自治基本条例の策定に向けた「村民ユニタク会」では、村民の皆様方が役場職員と共に、ワークシヨップ形式による意見交換や、調査・研究討議を発売に行つており、今後は審議会を立ち上げ、条例制定に向けて取り組んでまいります。

現在、読谷村の戦後処理の環境として進められております。読谷補助飛行場跡地につきましては、県営の読谷中部地区土地改良事業の推進、灌漑排水施設整備といった農業基盤整備が進められているほか、沖縄振興特別推進交付金（以下「一括交付金」）を活用した先進農業集団地区としての整備を引き続き推進してまいります。

今後とも、大湾東地区における大規模な区画整備事業の推進、国道読谷道路の整備、並びに中央残波線をはじめとする交通基盤の整備等に努めてまいります。このような大規模なインフラの整備により、営農生産の充実と販売物流の拡大が図られ、農商工連携による第6次産業が推進されることにより、さらに付加価値の高い新たな特産品開発が期待されます。

さて、日本で唯一亜熱帯気候に属する沖縄県では、スポーツを重要な観光資源として活かしていくべく、スポーツコンベンション活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、本村におい

ては、昨年は一括交付金を活用し、Jリーグ・サガン鳥栖ならびに中日ドラゴンズの公式戦に合わせて、観光PR活動を展開してまいりました。まさに読谷村における「総合スポーツコンベンション元年」ともいえる年となったと思っております。

一括交付金の活用は、今後の沖縄の経済活性化並びに自立経済の発展のための試金石であり、読谷村におきましても観光振興、文化・教育施策の充実、駐留軍用地跡地利用といった、様々な事業展開を図つてまいりました。今後とも、官民一体となった地域振興の取り組みを進めてまいりますので、ご理解とご協力のほどをよろしくお願いいたします。

厳しい社会情勢や本村の現状をいづつか申し上げてまいりましたが、4万人を超える村民皆様方の英知とお力添えがあれば、読谷村はこれからもますます素晴らしい地域として発展していくものと確信しております。

読谷村の村づくりの基本理念である「平和共存文化継承 健康増進 環境保全」を旗印に、安心して住みよい読谷村を目指して各施策の推進に全力で取り組んでまいりますので、どうか皆様方の変わりぬご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

結びに、2013年の門出が輝かしいものでありますよう、そして今年一年の皆様方のご多幸とご活躍を祈念申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

謹賀新年



読谷村役場

村長	石嶺 傳實
副村長	池原 栄順
総務企画部長	儀間 敏光
建設経済部長	比嘉 隆雄
生活福祉部長	仲宗根盛和
会計管理者	知花 毅
総務課長	安田 慶知
企画財政課長	與那覇 操
税務課長	小橋川清弘
農業推進課長兼 農業委員会事務局長	福地 政勝
商工観光課長	浜川 秀樹
土木建設課長	新城 直喜
都市計画課長	古堅 守
跡地利用推進課長	大城 友誼
住民年金課長	仲村渠英二
健康保険課長	大湾 勇
福祉課長	大城真悠美
健康環境課長	真栄田敏光
健康増進センター 長	矢貫 卓博
診療所事務長	與那覇 準
会計課長	山内 勝美
水道課長	比嘉 憲友